

平成20年3月期 第4四半期財務・業績の概況

平成20年1月22日

上場会社名 モーニングスター株式会社

コード番号：4765

上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス市場

代表者 役職名・氏名 代表取締役 COO 朝倉 智也

URL <http://www.morningstar.co.jp>

問合せ先責任者 役職名・氏名 取締役 CFO 小川 和久

TEL：(03) 6229-0810

当社の当第11期事業年度（平成20年3月期）は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの1年3ヶ月間です。当第4四半期は、平成19年1月1日から平成19年12月31日までの1年間であるため、平成18年12月期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）と比較開示しております。

（百万円未満切捨て）

1. 平成20年3月期第4四半期の財務・業績概況（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前年同期間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期第4四半期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)	4,993	206.6	682	58.3	730	35.9	380	△43.4
平成18年12月期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)	1,628	29.3	431	71.0	537	103.9	672	155.5

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成20年3月期第4四半期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)	1,436	67	1,415	43
平成18年12月期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)	2,545	77	2,505	71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成20年3月期第4四半期 (平成19年12月31日現在)	8,014	7,030	77.3	23,410	10
平成18年12月期 (平成18年12月31日現在)	6,682	6,378	89.0	22,465	45

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期第4四半期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)	499	△622	△159	2,170
平成18年12月期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)	414	△3,335	464	2,278

2. 配当の状況

当社は、当第4四半期末を基準日とした配当を実施していないため、記載を省略いたします。

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成20年3月31日）

平成18年12月14日に子会社としたSBIマーケティング株式会社は、当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社及びそのグループ各社に対して、広告のハウス・エージェントとしての役割を担っております。SBIホールディングスグループでは、現在、銀行、損害保険会社の開業に引き続き、生命保険会社の開業を準備しており、これらの会社の開業時期、広告量、SBIマーケティング株式会社の取扱割合によって、SBIマーケティング株式会社の平成20年3月期の売上高は数億円の変動が生じるものと思われまます。前期連結売上高（平成18年12月期）が16億円の当社にとって、数億円の変動は極めて大きく、投資家の皆様に誤解の生じない業績の適切な予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、四半期業績の迅速な開示に努め、中間・期末決算に際しては、業績速報を開示いたします。なお、合理的な業績の予想が可能となったと当社が判断した場合には、速やかに業績予想の開示を行う予定であります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 [新規 1社（社名 株式会社株式新聞社） 除外 1社]
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。]
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有
 [(注) 詳細は、11ページ「四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (4) 会計監査人の関与：無

5. 個別業績の概要（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同期間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期第4四半期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)	1,215	12.7	395	65.9	475	43.9	287	△19.1
平成18年12月期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)	1,078	71.0	238	128.9	330	213.2	355	163.1

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成20年3月期第4四半期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)	1,085	43	1,080	29
平成18年12月期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)	1,344	41	1,331	20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成20年3月期第4四半期 (平成19年12月31日現在)	5,733	5,493	95.8	20,746	09
平成18年12月期 (平成18年12月31日現在)	5,537	5,334	96.3	20,151	07

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第 4 四半期連結会計期間の連結業績の概況

当第 4 四半期連結会計期間（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）の連結業績は、売上高が前年同期間の 1,628 百万円から 3,365 百万円（206.6%）の増収となる 4,993 百万円となりました。

平成 18 年 12 月 14 日に子会社とした SBI マーケティング株式会社（平成 19 年 9 月 3 日にエージェント・オール株式会社より商号変更）の広告代理店事業ほかの売上高 1,986 百万円および平成 18 年 4 月 27 日に子会社とした株式会社株式新聞社の株式新聞事業ほかの売上高 1,050 百万円が増収の要因となっております。

営業費用が同 2 社の子会社化などにより 3,113 百万円増加した結果、営業利益は、前年同期間の 431 百万円から 251 百万円（58.3%）の増益となる 682 百万円となりました。

経常利益は、前年同期間に 87 百万円計上された保有していたファンドの分配利益が当第 4 四半期連結会計期間にないことなどにより、営業外損益が純額で 58 百万円減少いたしました。営業利益の増益が営業外損益の減少を補い、前年同期間の 537 百万円から 192 百万円（35.9%）の増益となる 730 百万円となりました。

前年同期間には、子会社 Gomez・コンサルティング株式会社が大阪証券取引所に上場した際の株式売却益並びに持分変動によるみなし売却益合計 329 百万円の特別利益を計上いたしました。当第 4 四半期連結会計期間には特別利益はなく、税金等調整前第 4 四半期純利益は、前年同期間の 866 百万円から 136 百万円（△15.8%）の減益となる 730 百万円となりました。

前年同期間は、モーニングスター株式会社が平成 17 年 12 月に合併した子会社から引き継いだ繰越欠損金の課税所得からの控除および持分変動によるみなし売却益により、税金等調整前当期純利益に対する税金の負担率が 19.9%でありましたが、当第 4 四半期連結会計期間の税金の負担率が 42.9%となりました。その結果、第 4 四半期純利益は前年同期間の 672 百万円から 292 百万円（△43.4%）の減益となる 380 百万円となりました。

(2) 商品・サービス別販売実績

セグメント別売上高	前連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)		当第 4 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)		増加率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
商品・サービス別売上高	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
金融情報評価・情報提供・コンサルティング					
コンサルティング	504,752	31.0	662,740	13.3	31.3%
データ・ソリューション	359,480	22.1	1,214,712	24.3	237.9%
メディア・ソリューション	250,508	15.4	2,478,886	49.6	889.5%
その他	928	0.0	3,593	0.1	
セグメント売上合計	1,115,669	68.5	4,359,932	87.3	290.8%
ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング					
ウェブ・コンサルティング	456,567	28.0	514,571	10.3	12.7%
GPN(Gomez Performance Networks)	32,759	2.0	36,076	0.7	10.1%
SEO(Search Engine Optimization)	19,241	1.2	79,183	1.6	311.5%
その他	4,385	0.3	4,220	0.1	
セグメント売上合計	512,954	31.5	634,052	12.7	23.6%
合計	1,628,623	100.0	4,993,984	100.0	206.6%

① 金融情報評価・情報提供・コンサルティング

・コンサルティング

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社が投資助言を行っている「ファンド・オブ・ファンズ」の運用残高が前年同期間の 1,064 億円から 2,644 億円に増加したことにより同社への投資顧問料が増加しました。また、当第 4 四半期連結会計期間より新規子会社である株式会社株式新聞社の IR セミナーほかの売上 124 百万円が加わりました。その結果、コンサルティングの売上高は、前年同期間の 504 百万円から 157 百万円（31.3%）の増収となる 662 百万円となりました。

・データ・ソリューション

当社は、毎年 1 月に、前年 1 年間の運用成績に着目し、総合的に優秀であると判断したファンドを「ファンド・オブ・ザ・イヤー」に選定し、発表・表彰しておりますが、「ファンド・オブ・ザ・イヤー」の認知度が高まり、当社のライセンスフィーが増加し、「ファンド・オブ・ザ・イヤー」の受賞ファンドに関するレポート・ライセンスに係る売上が増加いたしました。また、当第 4 四半期連結会計期間より新規子会社である株式会社株式新聞社の日刊「株式新聞」、株価データ配信ほかの売上 790 百万円が加わりました。その結果、データ・ソリューションの売上は、前年同期間の 359 百万円から 855 百万円（237.9%）の増収となる 1,214 百万円となりました。

・メディア・ソリューション

平成 18 年 12 月に投資し、子会社とした SBI マーケティング株式会社（平成 19 年 9 月 3 日にエージェント・オール株式会社より商号変更）の広告代理店収入 1,986 百万円が当第 4 四半期連結期間より計上されたこと、株式会社株式新聞社の日刊「株式新聞」ほかの広告収入 134 百万円が加わったことにより、メディア・ソリューションの売上は大幅に増加いたしました。そのほか「ファンド・オブ・ザ・イヤー」に係る広告収入が増加したこと、この 1 年間のインターネットサイト及びモバイルサイトのページビューは、198,784 千ページビューとなり、前年同期間の 100,347 千ページビューから約 2 倍に増加し、広告価値が増加していることなどの結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同期間の 250 百万円から 2,228 百万円（889.5%）

の増収となる 2,478 百万円となりました。

以上の結果、金融情報評価・情報提供・コンサルティングにおける当第 4 四半期連結会計期間の売上高は、前年同期間の 1,115 百万円から 3,244 百万円 (290.8%) の増収となる 4,359 百万円となりました。

新規連結及び売上増加に伴い営業費用が、前年同期間から 3,040 百万円 (358.4%) 増加した結果、セグメントの営業利益は前年同期間の 267 百万円から 203 百万円 (76.3%) の増益となる 471 百万円となりました。

② ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング

・ウェブ・コンサルティング

銀行向けのウェブサイト企画・設計業務や証券会社向けのウェブサイト分析業務が大きく寄与したことにより、前年同期間の 456 百万円から 58 百万円 (12.7%) の増収となる 514 百万円となりました。

・GPN (Gomez Performance Networks)

前期からの継続顧客向け業務が順調に推移したことに加え、大口の新規顧客を獲得したことにより、前年同期間の 32 百万円から 3 百万円 (10.1%) の増収となる 36 百万円となりました。

・SEO (Search Engine Optimization)

前第 4 四半期連結会計期間より業務を開始した SEO (検索エンジン最適化: 検索エンジンにおいてウェブサイトを上位表示させ、集客力を高めるためのアドバイス業務) の売上が、大幅に伸長し、前年同期間の 19 百万円から 59 百万円 (311.5%) の増収となる 79 百万円となりました。

以上の結果、ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングにおける当第 4 四半期連結会計期間の売上高は、前年同期間の 512 百万円から 121 百万円 (23.6%) の増収となる 634 百万円となりました。

売上増加に伴う外注費の増加や人員の拡充に伴う人件費増などにより営業費用が前年同期間と比べ 73 百万円 (20.8%) 増加した結果、セグメントの営業利益は前年同期間の 160 百万円から 47 百万円 (29.7%) の増益となる 207 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比較して 1,041 百万円増加しました。これは主として現金預金及び有価証券の合計が 461 百万円増加したこと、売掛金が 499 百万円増加したことによるものであります。現金預金及び有価証券の合計の増加は、主として株式会社株式新聞社の子会社化により同社の現金預金 494 百万円が四半期連結貸借対照表に計上されたことなどによるものであります。また、売掛金の増加は、株式会社株式新聞社の売掛金 120 百万円が四半期連結貸借対照表に計上されたこと、平成 18 年 12 月に子会社化した SBI マーケティング株式会社の売上が順調に増加し、同社の売掛金が 307 百万円増加したことなどによるものであります。

有形固定資産は、株式会社株式新聞社の子会社化により同社の有形固定資産 31 百万円が四半期連結貸借対照表に計上されたことなどにより 42 百万円増加しました。無形固定資産は、株式会社株式新聞社の連結よりのれんが 154 百万円計上されたこと、同社のソフトウェア及びソフトウェア仮勘定 153 百万円が四半期連結貸借対照表に計上されたことなどにより 336 百万円増加しました。投資その他の資産は、株式会社株式新聞社に係る関連会社株式 201 百万円 (期首残高) が同社の連結により投資消去された一方、株式会社株式新聞社の子会社化により同社の長期差入保証金 76 百万円が四半期連結貸借対照表に計上されたことなどにより、前連結会計年度末に比較して 81 百万円減少いたしました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末に比較して 1,332 百万円の増加し、8,014 百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比較して 624 百万円増加しましたが、これは主として買掛金及び未払金の合計が 530 百万円増加したことなどによるものであります。買掛金及び未払金の合計の増加は、株式会社株式新聞社の子会社化により同社の買掛金及び未払金 50 百万円が四半期連結貸借対照表に計上されたこと、平成 18 年 12 月に子会社化した SBI マーケティング株式会社の売上が順調に増加したことに伴い営業費用が増加し、同社の買掛金及び未払金が 354 百万円増加したことなどによるものであります。また、株式会社株式新聞社の子会社化により同社の一年返済長期借入金 30 百万円が四半期連結貸借対照表に計上されております。前連結会計年度末にはなかった固定負債が計上されましたが、これは株式会社株式新聞社の子会社化により、同社の固定負債 56 百万円が四半期連結貸借対照表に計上されたものであります。

当第 4 四半期連結会計期間に 380 百万円の純利益が計上され、132 百万円の配当をおこなった結果、利益剰余金が、247 百万円増加し、株主資本合計額は 251 百万円増加いたしました。また、株式会社株式新聞社の子会社化などにより少数株主持分が 400 百万円増加した結果、純資産合計額は、前連結会計年度末に比較して 652 百万円増加し、7,030 百万円となりました。

3. その他

期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成 19 年 4 月 27 日に株式会社株式新聞社が実施した第三者割当増資 500,000 株につき、その全額を引受けました。その結果、株式会社株式新聞社は、従来の持分法適用関連会社から、当社が議決権の 52.3% を保有する連結子会社となりました。また、株式会社株式新聞社の第三者割当による新株式 500,000 株の引受により、同社の資本金が当社の資本金の 100 分の 10 以上となるため、同社は当社の特定子会社に該当することになりました。

(1) 当該異動の前後における当該提出会社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合

① 当社所有議決権の数

異動前	250,000 個	異動後	750,000 個
-----	-----------	-----	-----------

② その総株主の議決権に対する割合

異動前	26.8%	異動後	52.3%
-----	-------	-----	-------

(2) 異動の年月日

平成 19 年 4 月 27 日

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	5,710,295		2,151,390		△3,558,904
2 売掛金	243,718		742,811		499,092
3 有価証券	68,512		4,089,004		4,020,492
4 繰延税金資産	28,522		50,570		22,048
5 その他	30,687		91,342		60,654
貸倒引当金	—		△2,152		△2,152
流動資産合計	6,081,736	91.0	7,122,967	88.9	1,041,231
II 固定資産					
1 有形固定資産 ※1	24,568		66,778		42,210
2 無形固定資産					
(1) のれん	9,673		154,332		144,659
(2) その他	75,347		266,884		191,536
無形固定資産合計	85,020		421,217		336,196
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	60,000		92,291		32,291
(2) 関係会社株式 ※2	201,945		—		△201,945
(3) その他	218,090		306,222		88,131
投資その他の資産合計	480,036		398,513		△81,523
固定資産合計	589,625	8.8	886,509	11.1	296,883
III 繰延資産	10,794	0.2	5,236	0.0	△5,558
資産合計	6,682,156	100.0	8,014,713	100.0	1,332,556
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	21,935		393,250		371,314
2 未払金	236,351		395,222		158,871
3 一年内返済長期借入金	—		36,000		36,000
4 賞与引当金	—		19,787		19,787
5 役員賞与引当金	12,000		—		△12,000
6 その他	33,558		83,940		50,381
流動負債合計	303,846	4.5	928,200	11.6	624,354
II 固定負債					
1 長期借入金	—		30,000		30,000
2 その他	—		26,105		26,105
固定負債合計	—	—	56,105	0.7	56,105
負債合計	303,846	4.5	984,306	12.3	680,460
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金 ※3	2,091,125	31.3	2,093,080	26.1	1,955
2 資本剰余金	2,482,432	37.2	2,484,387	31.0	1,955
3 利益剰余金	1,373,137	20.5	1,621,129	20.2	247,992
株主資本合計	5,946,694	89.0	6,198,596	77.3	251,902
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	—	△256	0.0	△256
評価・換算差額等合計	—	—	△256	0.0	△256
III 新株予約権	53	0.0	32	0.0	△21
IV 少数株主持分	431,562	6.5	832,034	10.4	400,471
純資産合計	6,378,310	95.5	7,030,406	87.7	652,096
負債及び純資産合計	6,682,156	100.0	8,014,713	100.0	1,332,556

(2) 四半期連結損益計算書

区分	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比			
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増△減率 (%)		
I 売上高		1,628,623	100.0		4,993,984	100.0	3,365,361	206.6
II 売上原価		742,787	45.6		3,160,126	63.3	2,417,338	325.4
売上総利益		885,835	54.4		1,833,858	36.7	948,022	107.0
III 販売費及び一般管理費 ※1		454,533	27.9		1,151,016	23.1	696,482	153.2
営業利益		431,301	26.5		682,841	13.6	251,539	58.3
IV 営業外収益 ※2		112,670	6.9		73,344	1.5	△39,326	△34.9
V 営業外費用 ※3		6,798	0.4		26,050	0.5	19,251	283.2
経常利益		537,173	33.0		730,135	14.6	192,961	35.9
VI 特別利益 ※4		329,655	20.2		-	-	△329,655	△100.0
税金等調整前 四半期(当期)純利益		866,829	53.2		730,135	14.6	△136,694	△15.8
法人税、住民税及び事業税	129,170			321,353			192,183	148.8
法人税等調整額	43,581	172,752	10.6	△8,195	313,158	6.3	△51,777	81.3
少数株主利益		21,632	1.3		36,633	0.7	15,000	69.4
四半期(当期)純利益		672,444	41.3		380,344	7.6	△292,100	△43.4

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金			
平成17年12月31日残高	2,064,025	2,455,296	763,465	5,282,786	26,271	104	117,555	5,426,717
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	27,100	27,136		54,236		△36		54,200
剰余金の配当			△52,649	△52,649				△52,649
利益処分による役員賞与			△10,122	△10,122			△377	△10,500
当期純利益			672,444	672,444			21,632	694,076
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△26,271	△15	292,751	266,465
連結会計年度中の変動額合計	27,100	27,136	609,672	663,908	△26,271	△51	314,006	951,592
期末残高	2,091,125	2,482,432	1,373,137	5,946,694	—	53	431,562	6,378,310

当第4四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金			
平成18年12月31日残高	2,091,125	2,482,432	1,373,137	5,946,694	—	53	431,562	6,378,310
当四半期連結会計期間中の変動額								
新株の発行	1,955	1,955		3,910				3,910
剰余金の配当			△132,352	△132,352				△132,352
第4四半期純利益			380,344	380,344			36,633	416,977
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間中の変動額(純額)					△256	△21	363,838	363,561
当四半期連結会計期間中の変動額合計	1,955	1,955	247,992	251,902	△256	△21	400,471	652,096
四半期末残高	2,093,080	2,484,387	1,621,129	6,198,596	△256	32	832,034	7,030,406

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	対前年比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	866,829	730,135	△136,694
2 減価償却費	30,244	52,602	22,358
3 長期前払費用償却	6,380	6,446	65
4 受取利息及び受取配当金	△8,642	△64,266	△55,624
5 支払利息	—	1,670	1,670
6 株式交付費	3,617	7,385	3,768
7 のれん償却	—	5,491	5,491
8 貸倒引当金の増減額	—	△2,032	△2,032
9 従業員賞与引当金の増減額	—	430	430
10 子会社株式売却益	△101,331	—	101,331
11 投資有価証券売却益	—	△155	△155
12 固定資産売却益	—	△873	△873
13 固定資産除却損	359	3,052	2,692
14 出資金運用益	△86,828	—	86,828
15 為替差損益	58	△412	△470
16 持分法による投資損益	△15,792	4,762	20,555
17 持分変動によるみなし売却損益	△228,323	4,367	232,691
18 売上債権の増減額	△37,238	△372,319	△335,081
19 たな卸資産の増減額	△122	△7,717	△7,595
20 仕入債務の増減額	21,935	326,147	304,211
21 未払金の増減額	45,228	△24,515	△61,994
22 その他の流動資産の増減額	△610	△19,663	△19,053
23 その他の流動負債の増減額	18,305	△54,738	△73,043
24 役員賞与の支払額	△10,500	△12,000	△1,500
小 計	503,569	583,797	80,320
25 利息及び配当金の受取額	7,092	47,552	40,459
26 利息の支払額	—	△1,670	△1,670
27 法人税等の還付額	22,441	24,263	1,822
28 法人税等の支払額	△118,981	△154,608	△35,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,121	499,333	85,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△3,500,000	—	3,500,000
2 定期預金の払戻による収入	—	3,500,000	3,500,000
3 投資有価証券取得による支出	—	△4,020,000	△4,020,000
4 投資有価証券売却による収入	2,783	326	△2,456
5 投資有価証券の払戻による収入	124,707	—	△124,707
6 保有債券の償還による収入	—	50,000	50,000
7 有形固定資産の取得による支出	△11,932	△31,290	△19,358
8 有形固定資産の売却による収入	—	3,866	3,866
9 無形固定資産の取得による支出	△54,972	△110,734	△55,761
10 連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	△19,653	—	19,653
11 子会社株式の一部売却による収入	140,760	1,208	△139,551
12 保証金返還による収入	1,932	4,836	2,903
13 保証金差入による支出	△19,422	△20,285	△863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,335,798	△622,072	2,713,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入	52,700	2,082	△50,618
2 少数株主に対する株式の発行による収入	463,739	5,910	△457,829
3 配当金の支払額	△52,303	△131,767	△79,464
4 少数株主への配当金の支払額	—	△8,966	△8,966
5 長期借入金返済による支出	—	△24,000	△24,000
6 リース・割賦返済による支出	—	△2,366	△2,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,136	△159,107	△623,336
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	412	470
V 現金及び現金同等物の増減額	△2,457,597	△281,434	2,176,162
VI 新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	—	173,023	173,023
VII 現金及び現金同等物の期首残高	4,736,404	2,278,807	△2,457,597
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (※1)	2,278,807	2,170,395	△108,411

(5) 注記事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、ゴメス・コンサルティング㈱、エージェント・オール㈱の 3 社であります。</p> <p>平成 18 年 12 月 14 日にエージェント・オール株式会社が実施した第三者割当増資 2,657 株につき、その全額を引受けました。その結果、エージェント・オール株式会社は当社が議決権の 93%を保有する連結子会社となりました。</p> <p>なお、当連結財務諸表の作成上、エージェント・オール株式会社の株式の取得日を平成 18 年 12 月 31 日とみなし、貸借対照表を連結しております。</p>	<p>同左</p> <p>当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、ゴメス・コンサルティング㈱、SBI マーケティング㈱(旧商号エージェント・オール㈱)、㈱株式新聞社、MS Investment Services の 5 社であります。</p> <p>SBI マーケティング株式会社は、平成 19 年 9 月 3 日にエージェント・オール株式会社から商号を変更しております。</p> <p>平成 19 年 4 月 27 日に㈱株式新聞社が実施した第三者割当増資 500,000 株につき、その全額を引受けました。その結果、株式会社株式新聞社は、従来の持分法適用関連会社から、当社が議決権の 52.3%を保有する連結子会社となりました。</p> <p>平成 19 年 12 月 25 日にモーニングスター・アセット・マネジメント㈱は、平成 19 年 10 月 24 日にケイマン諸島に設立した MS Investment Services の発行株式 5,000 株につき、その全額を払い込みました。その結果、MS Investment Services は、当社が議決権の 100%を間接保有する連結子会社となりました。</p> <p>なお、当四半期連結財務諸表の作成上、㈱株式新聞社の株式の取得日を平成 19 年 4 月 1 日とみなし、連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は 1 社であり、持分法を適用しております。</p> <p>当該関連会社は㈱株式新聞社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 当第 4 四半期連結会計期間末において、関連会社はありません。</p> <p>従来、持分法適用関連会社として、㈱株式新聞社がりましたが、当第 4 四半期連結会計期間中平成 19 年 4 月 27 日に連結子会社となったことから、平成 18 年 12 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの同社の損益について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の第 4 四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、ゴメス・コンサルティング㈱の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>エージェント・オール株式会社の事業年度の末日は 3 月 31 日であり、平成 18 年 12 月 31 日現在において貸借対照表を作成し、連結しております。</p>	<p>モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、ゴメス・コンサルティング㈱の第 4 四半期期の末日は、第 4 四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>SBI マーケティング㈱の事業年度は平成 20 年 3 月 31 日までの 12 ヶ月間であり、平成 19 年 1 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日の決算書を作成し、四半期連結しております。</p> <p>㈱株式新聞社の事業年度は平成 20 年 3 月 31 日までの 12 ヶ月間であり、当第 4 四半期連結会計期間中平成 19 年 4 月 27 日に連結子会社となったことから、平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 11 月 30 日の決算書を作成し、四半期連結しております。</p> <p>MS Investment Services の事業年度の末日は 3 月 31 日であり、平成 19 年 12 月 25 日から平成 19 年 12 月 31 日までの決算書を作成し、四半期連結しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
	<p>ただし、匿名組合出資金は、個別法によって、匿名組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。匿名組合が獲得して純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減し、匿名組合からの配当金は、「投資有価証券」を減額しております。</p> <p>② ———</p> <p>③ ———</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき、第 10 期定時株主総会に付議する金額を計上しております。</p> <p>② ———</p> <p>③ ———</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法(3年)により償却しております。それ以外のものは、支出時に費用計上しております。なお、平成 17 年 12 月 31 日を末日とする連結会計年度以前に計上した新株発行費については、3年で均等償却しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品…個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年から7年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① ———</p> <p>② 貸倒引当金 一部の子会社において、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 一部の子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当第 4 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)に基づいて連結貸借対照表を作成しております。 従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は 5,946,694 千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、各々 12,000 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	—————
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号)を適用しております。 これにより、経常利益、税金等調整前当期純利益は、各々 516 千円増加しております。 なお、前連結会計年度まで、連結貸借対照表、繰延資産において表示しておりました「新株発行費」は当連結会計年度より、「株式交付費」として表示しております。 また、前連結会計年度において、連結損益計算書、営業外費用において表示しておりました「新株発行費償却」および繰延資産に計上した「株式交付費」の償却は、当連結会計年度より、営業外費用「株式交付費」に含めて表示しております。</p>	—————
—————	<p>(原価計算方法の変更) モーニングスター株式会社では、当四半期連結会計期間より利益管理体制を強化するために新業務管理システムの導入を行い、原価計算の方法を総合原価計算からプロジェクト別個別原価計算に変更いたしました。これに伴い、仕掛品を個別法による原価法で計上しております。 なお、この変更による当第四四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>
—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当第四四半期連結会計期間より、平成 19 年度の法人税法の改定に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した減価償却資産については、改定後の法人税法に基づく方法に変更しております。 ただし、一部の子会社においては、従来の方法を継続的に採用しております。 なお、この変更による当第 4 四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当第4四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 98,732千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 155,194千円
※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 201,945千円	※2 —————
※3 発行済株式総数 普通株式 264,704株	※3 発行済株式総数 普通株式 264,772株

(四半期連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 58,652千円 従業員給与 122,245千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 123,574千円 従業員給与 348,766千円
※2 営業外収益のうち主要な費目 受取利息 8,642千円 出資金運用益 86,828千円 持分法による投資利益 15,792千円	※2 営業外収益のうち主要な費目 受取利息 64,198千円
※3 営業外費用のうち主要な費目 株式交付費 5,754千円	※3 営業外費用のうち主要な費目 株式交付費 7,385千円 持分法による投資損失 4,762千円 持分変動によるみなし売却損 4,373千円
※4 特別利益のうち主要な費目 平成18年8月16日に子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が大阪証券取引所へラクレス市場に上場した際に売出した同社株式の売却益101,331千円及び上場の際に実施した公募増資及び同社におけるストック・オプションの行使により、当社の持分比率が84.9%から68.5%となったことに伴う子会社持分変動によるみなし売却益228,323千円であります。	※4 —————

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	131,624	133,080	—	264,704

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加133,080株の内訳は次のとおりです。

新株予約権の権利行使 728株 株式分割 132,352株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
平成12年第3回新株引受権付無担保社債の新株引受権(注)1	普通株式	216	—	216	—	—
平成12年第4回新株引受権付無担保社債の新株引受権(注)2	普通株式	264	168	96	336	21
平成12年第5回新株引受権付無担保社債の新株引受権(注)3	普通株式	352	256	96	512	32
合計		832	424	408	848	53

(注) 1 当連結会計年度減少は、新株引受権の権利行使による新株の発行96株、行使期間終了による消却120株によるものであります。

2 当連結会計期間増加は、株式分割に伴うものであります。当連結会計期間減少は、新株引受権の権利行使による新株の発行によるものであります。

3 当連結会計期間増加は、株式分割に伴うものであります。当連結会計期間減少は、新株引受権の権利行使による新株の発行によるものであります。

4 上記以外にストック・オプションとして次の新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
平成13年新株引受権	普通株式	168	128	40	256	—
平成15年第1回新株予約権(注)1	普通株式	2,108	1,454	654	2,908	—
平成18年第2回新株予約権	普通株式	—	510	—	510	—
合計		2,276	2,092	694	3,674	—

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月23日 定時株主総会	普通株式	52,649千円	400円	平成17年12月31日	平成18年3月24日

当第4四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第4四半期連結会計期間 増加株式数(株)	当第4四半期連結会計期間 減少株式数(株)	当第4四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	264,704	68	—	264,772

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加68株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第4四半期連結 会計期間末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当第4四半期連 結会計期間増加	当第4四半期連 結会計期間減少	当第4四半期連 結会計期間末	
平成12年第4回新株引受権付無担保 社債の新株引受権(注)1	普通株式	336	—	336	—	—
平成12年第5回新株引受権付無担保 社債の新株引受権	普通株式	512	—	—	512	32
合計		848	—	336	512	32

(注) 1 当第4四半期連結会計期間減少は、行使期間終了による消却によるものであります。

2 上記以外にストック・オプションとして次の新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第4四半期連結 会計期間末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当第4四半期連 結会計期間増加	当第4四半期連 結会計期間減少	当第4四半期連 結会計期間末	
平成13年新株引受権	普通株式	256	—	—	256	—
平成15年第1回新株予約権(注)1	普通株式	2,908	—	276	2,632	—
平成18年第2回新株予約権(注)2	普通株式	510	—	260	250	—
合計		3,674	—	536	3,138	—

(注) 1 当第4四半期連結会計期間減少は、新株引受権の権利行使による新株の発行68株、役職員の退職による権利喪失208株によるものであります。

2 当第4四半期連結会計期間減少は、役職員の退職による権利喪失によるものであります。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	132,352千円	500円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,710,295千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,512千円</td> </tr> <tr> <td><u>6ヶ月超の定期預金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△3,500,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,278,807千円</td> </tr> </table> <p>株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たにエージェンツ・オール株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにエージェンツ・オール株式会社株式の取得価額と連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">104,978千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,517千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,673千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,818千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△7,327千円</td> </tr> <tr> <td><u>子会社株式の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>107,023千円</u></td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">87,370千円</td> </tr> <tr> <td><u>連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△19,653千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,710,295千円	有価証券	68,512千円	<u>6ヶ月超の定期預金</u>	<u>△3,500,000千円</u>	現金及び現金同等物	2,278,807千円	流動資産	104,978千円	固定資産	7,517千円	のれん	9,673千円	流動負債	△7,818千円	少数株主持分	△7,327千円	<u>子会社株式の取得価額</u>	<u>107,023千円</u>	子会社の現金及び現金同等物	87,370千円	<u>連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出</u>	<u>△19,653千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の第4四半期期末残高と第4四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,151,390千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,004千円</td> </tr> <tr> <td><u>3ヶ月超の定期預金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△70,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,170,395千円</td> </tr> </table> <p>株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに株式会社株式新聞社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳及び新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額と当第4四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">242,735千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">122,588千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,173千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">47,199千円</td> </tr> <tr> <td><u>流動資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>462,695千円</u></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,687千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">121,281千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">98,287千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>245,255千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">707,951千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">209,210千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">90,344千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>299,555千円</u></td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">408,396千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債・純資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>707,951千円</u></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">242,735千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> <tr> <td><u>3ヶ月超の定期預金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△70,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">173,023千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,151,390千円	有価証券	89,004千円	<u>3ヶ月超の定期預金</u>	<u>△70,000千円</u>	現金及び現金同等物	2,170,395千円	現金預金	242,735千円	売掛金	122,588千円	有価証券	50,173千円	その他流動資産	47,199千円	<u>流動資産</u>	<u>462,695千円</u>	有形固定資産	25,687千円	無形固定資産	121,281千円	投資その他の資産	98,287千円	<u>固定資産</u>	<u>245,255千円</u>	資産合計	707,951千円	流動負債	209,210千円	固定負債	90,344千円	<u>負債合計</u>	<u>299,555千円</u>	純資産合計	408,396千円	<u>負債・純資産合計</u>	<u>707,951千円</u>	現金及び預金勘定	242,735千円	有価証券	287千円	<u>3ヶ月超の定期預金</u>	<u>△70,000千円</u>	現金及び現金同等物	173,023千円
現金及び預金勘定	5,710,295千円																																																																						
有価証券	68,512千円																																																																						
<u>6ヶ月超の定期預金</u>	<u>△3,500,000千円</u>																																																																						
現金及び現金同等物	2,278,807千円																																																																						
流動資産	104,978千円																																																																						
固定資産	7,517千円																																																																						
のれん	9,673千円																																																																						
流動負債	△7,818千円																																																																						
少数株主持分	△7,327千円																																																																						
<u>子会社株式の取得価額</u>	<u>107,023千円</u>																																																																						
子会社の現金及び現金同等物	87,370千円																																																																						
<u>連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出</u>	<u>△19,653千円</u>																																																																						
現金及び預金勘定	2,151,390千円																																																																						
有価証券	89,004千円																																																																						
<u>3ヶ月超の定期預金</u>	<u>△70,000千円</u>																																																																						
現金及び現金同等物	2,170,395千円																																																																						
現金預金	242,735千円																																																																						
売掛金	122,588千円																																																																						
有価証券	50,173千円																																																																						
その他流動資産	47,199千円																																																																						
<u>流動資産</u>	<u>462,695千円</u>																																																																						
有形固定資産	25,687千円																																																																						
無形固定資産	121,281千円																																																																						
投資その他の資産	98,287千円																																																																						
<u>固定資産</u>	<u>245,255千円</u>																																																																						
資産合計	707,951千円																																																																						
流動負債	209,210千円																																																																						
固定負債	90,344千円																																																																						
<u>負債合計</u>	<u>299,555千円</u>																																																																						
純資産合計	408,396千円																																																																						
<u>負債・純資産合計</u>	<u>707,951千円</u>																																																																						
現金及び預金勘定	242,735千円																																																																						
有価証券	287千円																																																																						
<u>3ヶ月超の定期預金</u>	<u>△70,000千円</u>																																																																						
現金及び現金同等物	173,023千円																																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)				当第 4 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第 4 四半期期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	4,080	1,223	2,856	器具備品	13,680	6,199	7,480
合計	4,080	1,223	2,856	合計	13,680	6,199	7,480
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料第 4 四半期期末残高相当額等			
1 年内 802 千円				1 年内 2,753 千円			
1 年超 2,103 千円				1 年超 5,002 千円			
合計 2,906 千円				合計 7,756 千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 871 千円				支払リース料 2,272 千円			
減価償却費相当額 815 千円				減価償却費相当額 2,059 千円			
支払利息相当額 89 千円				支払利息相当額 224 千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成 18 年 12 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,783	695	-

3 時価評価されていない有価証券の内容

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,000
MMF	68,512
合 計	128,512

当四半期連結会計期間末(平成 19 年 12 月 31 日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,175	1,742	△433
合 計	2,175	1,742	△433

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
326	103	—

3 時価評価されていない有価証券の内容

内 容	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	80,549
非上場債券	4,010,000
MMF	89,004
合 計	4,179,554

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当第 4 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。	<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 デリバティブ取引については、現在、子会社㈱株式新聞社において、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用する方針はありません。デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利</p> <p>② ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、管理部門で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 現在、利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。 また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 すべてのデリバティブ取引の開始・実行にあたっては、利用目的、利用範囲及び相手方の選定等について、管理部門が起案し、「社内決裁権限規程」に基づき、資金の借入額に準じて担当役員あるいは取締役会稟議決裁を経て執行されます。また、取引の管理についても管理部門内の資金担当者によって集中管理しており、随時担当役員に報告しています。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当第4四半期会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	平成18年第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名、従業員 7名
新株予約権の数	255個
新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数	普通株式 510株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。新株予約権の割当を受けた者が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位に該当しなくなった場合には、当社は新株予約権を無償で消却することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めはない。
権利行使期間	平成20年3月24日から平成28年3月23日まで
権利行使価格(円)	133,500

(注) 旧商法第280条ノ20及び第281条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。

2. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当第4四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当第4四半期会計期間において付与したストック・オプションは、ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類別セグメントは、当企業集団が蓄積した情報を比較・分析・評価する「レーティング」の対象分野に従って区分しております。

事業の種類別セグメント	主なセグメントの内容
金融情報評価・情報提供・コンサルティング	モーニングスター株式会社を中心として、投資信託ほかの金融情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行う事業
ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング	主としてゴメス・コンサルティング株式会社が行うイー・コマースサイトを中心としたウェブサイトに係わる情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行う事業

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	金融情報評価・ 情報提供・コン サルティング	ウェブサイト評 価・情報提供・コ ンサルティング	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,115,669	512,954	1,628,623	—	1,628,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,115,669	512,954	1,628,623	—	1,628,623
営業費用	848,312	352,627	1,200,939	△3,618	1,197,321
営業利益	267,356	160,326	427,683	3,618	431,301
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,593,011	1,436,457	7,029,468	△347,312	6,682,156
減価償却費	30,748	3,114	33,862	△3,618	30,244
資本的支出	69,418	6,735	76,154	—	76,154

当第4四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	金融情報評価・情 報提供・コンサル ティング	ウェブサイト評 価・情報提供・コ ンサルティング	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,359,932	634,052	4,993,984	—	4,993,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,359,932	634,052	4,993,984	—	4,993,984
営業費用	3,888,619	426,141	4,314,761	△3,618	4,311,142
営業利益	471,312	207,910	679,223	3,618	682,841

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

当第4四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

及び当第4四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	22,465円45銭	23,410円10銭
1株当たり四半期(当期)純利益	2,545円77銭	1,436円67銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	2,505円71銭	1,415円43銭

(注) 1 前連結会計年度中(平成18年12月1日)に1株を2株に株式分割しております。

前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 1株当たり第4四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第4四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり第4四半期(当期)純利益金額		
第4四半期(当期)純利益(千円)	672,444	380,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 第4四半期(当期)純利益(千円)	672,444	380,344
普通株式の期中平均株式数(株)	264,141	264,740
潜在株式調整後1株当たり 第4四半期(当期)純利益金額		
子会社の発行する潜在株式による第4四半期(当期)純利益調整額(千円)	△4,015	△3,842
潜在株式調整後1株当たり第4四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
平成12年第3回第4回及び第5回新株引受権付無担保社債の新株引受権	931	548
平成15年第1回新株予約権	1,689	711
普通株式増加数(株)	2,620	1,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第4四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく256株 ②平成18年3月23日の定時株主総会によって承認され、同年4月21日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく510株	①平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく256株 ②平成18年3月23日の定時株主総会によって承認され、同年4月21日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく250株

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,378,310	7,030,406
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	431,615	832,066
(うち新株予約権)	(53)	(32)
(うち少数株主持分)	(431,562)	(832,034)
普通株式に係る第4四半期末(期末)の純資産額(千円)	5,946,694	6,198,339
第4四半期末(期末)の普通株式の数(株)	264,704	264,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		当第4四半期 会計期間末 (平成19年12月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	4,277,493		537,816		△3,739,677
2 売掛金	124,188		131,226		7,037
3 たな卸資産	4,757		12,475		7,717
4 有価証券	68,512		3,568,684		3,500,171
5 前払費用	16,569		23,382		6,813
6 繰延税金資産	14,070		16,375		2,304
7 その他	5,062		19,947		14,884
流動資産合計	4,510,654	81.5	4,309,907	75.2	△200,747
II 固定資産					
1 有形固定資産 ※1	13,918	0.3	24,691	0.4	10,773
2 無形固定資産	78,582	1.4	104,115	1.8	25,532
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	60,000		80,000		20,000
(2) 関係会社株式	691,856		1,040,648		348,791
(3) 長期前払費用	146,757		140,376		△6,380
(4) 長期差入保証金	30,887		30,887		-
(5) 繰延税金資産	169		141		△27
(6) その他	2,500		2,500		-
投資その他の資産合計	932,171	16.8	1,294,554	22.6	362,383
固定資産合計	1,024,672	18.5	1,423,361	24.8	398,688
III 繰延資産					
1 株式交付費	1,989		-		△1,989
繰延資産合計	1,989	0.0	-		△1,989
資産合計	5,537,316	100.0	5,733,268	100.0	195,952

区分	前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		当第4四半期 会計期間末 (平成19年12月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額 (千円)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金	108,302		64,098		△44,204
2 未払法人税等	60,270		160,519		100,249
3 未払消費税	9,221		11,823		2,601
4 前受金	13,338		3,746		△9,592
5 役員賞与引当金	12,000		-		△12,000
6 その他	61		65		3
流動負債合計	203,194	3.7	240,253	4.2	37,059
負債合計	203,194	3.7	240,253	4.2	37,059
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	2,091,125	37.8	2,093,080	36.5	1,955
2 資本剰余金					
資本準備金	2,482,432		2,484,387		1,955
資本剰余金合計	2,482,432	44.8	2,484,387	43.3	1,955
3 利益剰余金					
繰越利益剰余金	760,511		915,516		155,004
利益剰余金合計	760,511	13.7	915,516	16.0	155,004
株主資本合計	5,334,069	96.3	5,492,983	95.8	158,914
II 新株予約権	53	0.0	32	0.0	△21
純資産合計	5,334,122	96.3	5,493,015	95.8	158,893
負債及び純資産合計	5,537,316	100.0	5,733,268	100.0	195,952

(2) 四半期損益計算書

区分	前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当第4四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比			
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)		
I 売上高		1,078,161	100.0		1,215,498	100.0	137,336	12.7
II 売上原価		596,800	55.4		582,702	47.9	△14,098	△2.4
売上総利益		481,360	44.6		632,795	52.1	151,435	31.5
III 販売費及び一般管理費 ※1		242,656	22.5		236,839	19.5	△5,817	△2.4
営業利益		238,703	22.1		395,956	32.6	157,252	65.9
IV 営業外収益 ※2		97,071	9.0		83,158	6.8	△13,911	△14.3
V 営業外費用 ※3		5,170	0.5		3,437	0.3	△1,731	△33.5
経常利益		330,604	30.7		475,677	39.1	145,072	43.9
VI 特別利益 ※4		118,712	11.0		-	-	△118,712	△100.0
税引前四半期 (当期)純利益		449,316	41.7		475,677	39.1	26,360	5.9
法人税、住民税 及び事業税	59,908			190,598			130,690	218.2
法人税等調整額	34,294	94,203	8.7	△2,277	188,321	15.5	△36,571	99.9
四半期(当期)純利益		355,113	32.9		287,356	23.6	△67,757	△19.1

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日残高	2,064,025	2,455,296	466,047	4,985,368	26,271	104	5,011,744
事業年度中の変動額							
新株の発行	27,100	27,136		54,236		△ 36	54,200
剰余金の配当			△ 52,649	△ 52,649			△ 52,649
利益処分による役員賞与			△ 8,000	△ 8,000			△ 8,000
当期純利益			355,113	355,113			355,113
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)					△ 26,271	△ 15	△ 26,286
事業年度中の変動額合計	27,100	27,136	294,464	348,700	△ 26,271	△ 51	322,378
平成18年12月31日残高	2,091,125	2,482,432	760,511	5,334,069	—	53	5,334,122

当第4四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高	2,091,125	2,482,432	760,511	5,334,069	—	53	5,334,122
当四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	1,955	1,955		3,910			3,910
剰余金の配当			△ 132,352	△ 132,352			△ 132,352
四半期純利益			287,356	287,356			287,356
株主資本以外の項目の第4四半 期会計期間中の変動額 (純額)						△ 21	△ 21
当四半期会計期間中の変動額 合計	1,955	1,955	155,004	158,914	—	△ 21	158,893
四半期会計期間末残高	2,093,080	2,484,387	915,516	5,492,983	—	32	5,493,015

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当第 4 四半期会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は、個別法によ っており、匿名組合財産の持分相当額を 投資その他の資産の「投資有価証券」と して計上しております。匿名組合が獲得 して純損益の持分相当額を「営業外損益」 に計上するとともに「投資有価証券」を 加減し、匿名組合からの配当金は、「投 資有価証券」を減額しております。 (2) _____	(1) 有価証券 ①子会社及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品…個別法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的の ソフトウェアについては社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目 的のソフトウェアについては見込有効期間 (3年以内)に基づく定額法を採用してあり ます。 (3) 長期前払費用 支払対象期間にわたって均等償却してあり ます。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的の ソフトウェアについては社内における利用 可能期間(5年から7年)に基づく定額法、市 場販売目的のソフトウェアについては見込 有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用 しております。 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込 額に基づき、第 10 期株主総会に付議する金 額を計上しております。	_____
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。	同左
5 その他第 4 四半期財務諸表(財務 諸表)作成のための基本となる重 要な事項	(1) 繰延資産の処理方法 株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の 財務活動に係るものは、繰延資産に計上 し、定額法(3年)により償却してありま す。それ以外のものは、支出時に費用計上 しております。 なお、平成 17 年 12 月 31 日を末日とする 会計年度以前に計上した新株発行費につ いては、3年で均等償却しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き 方式によっております。	(1) 繰延資産の処理方法 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当第 4 四半期会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）に基づいて貸借対照表を作成しております。 従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は 5,334,069 千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、各々 12,000 千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号）を適用しております。 これにより、経常利益、税引前当期純利益は、各々 1,424 千円減少しております。 なお、前事業年度まで、貸借対照表、繰延資産において表示しておりました「新株発行費」は当事業年度より、「株式交付費」として表示しております。 また、前事業年度において、損益計算書、営業外費用において表示しておりました「新株発行費償却」および繰延資産に計上した「株式交付費」の償却は、当事業年度より、営業外費用「株式交付費」に含めて表示しております。</p>	<p>(原価計算方法の変更) 当社は、当第 4 四半期会計期間より利益管理体制を強化するために新業務管理システムの導入を行い、原価計算の方法を総合原価計算からプロジェクト別個別原価計算に変更いたしました。これに伴い、仕掛品を個別法による原価法で計上しております。 なお、この変更による当第 4 四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当第 4 四半期会計期間より、平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当第 4 四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年12月31日)	当四半期会計期間末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 88,310千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 95,421千円

(四半期損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 34,154千円 従業員給与 51,985千円 株式業務費 18,614千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 33,502千円 従業員給与 57,821千円 株式業務費 17,991千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 7,750千円 出資金運用益 86,828千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,602千円 有価証券利息 50,017千円 受取配当金 28,258千円
※3 営業外費用の主要項目 株式交付費 4,126千円	※3 営業外費用の主要項目 株式交付費 1,989千円
※4 特別利益の主要項目 平成18年8月16日に子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が大阪証券取引所へラクレス市場に上場した際に売出した同社株式の売却益であります。	※4 _____
※ 減価償却実施額 有形固定資産 5,368千円 無形固定資産 25,281千円	※ 減価償却実施額 有形固定資産 7,110千円 無形固定資産 26,964千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当四半期会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,080</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> <td style="text-align: right;">2,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,080</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> <td style="text-align: right;">2,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">802 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">2,103 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,906 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">871 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">815 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">89 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,080	1,223	2,856	合計	4,080	1,223	2,856	1 年内	802 千円	1 年超	2,103 千円	合計	2,906 千円	支払リース料	871 千円	減価償却費相当額	815 千円	支払利息相当額	89 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,080</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> <td style="text-align: right;">2,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,080</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> <td style="text-align: right;">2,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期期末残高相当額等 未経過リース料四半期期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">824 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,279 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,103 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">871 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">815 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,080	2,039	2,040	合計	4,080	2,039	2,040	1 年内	824 千円	1 年超	1,279 千円	合計	2,103 千円	支払リース料	871 千円	減価償却費相当額	815 千円	支払利息相当額	68 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
器具備品	4,080	1,223	2,856																																																						
合計	4,080	1,223	2,856																																																						
1 年内	802 千円																																																								
1 年超	2,103 千円																																																								
合計	2,906 千円																																																								
支払リース料	871 千円																																																								
減価償却費相当額	815 千円																																																								
支払利息相当額	89 千円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
器具備品	4,080	2,039	2,040																																																						
合計	4,080	2,039	2,040																																																						
1 年内	824 千円																																																								
1 年超	1,279 千円																																																								
合計	2,103 千円																																																								
支払リース料	871 千円																																																								
減価償却費相当額	815 千円																																																								
支払利息相当額	68 千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成 18 年 12 月 31 日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
ゴメス・コンサルティング株式会社	377,732	3,647,270	3,269,537

(注) 時価は、平成 18 年 12 月 29 日の大阪証券取引所ヘラクレス市場の終値で算定しております
関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第 4 四半期会計期間末(平成 19 年 12 月 31 日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
ゴメス・コンサルティング株式会社	377,732	1,694,050	1,316,317

(注) 時価は、平成 19 年 12 月 28 日の大阪証券取引所ヘラクレス市場の終値で算定しております
関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当第 4 四半期会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額	20,151 円 07 銭	20,746 円 09 銭
1 株当たり四半期(当期)純利益	1,344 円 41 銭	1,085 円 43 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	1,331 円 20 銭	1,080 円 29 銭

(注) 1 前事業年度中(平成 18 年 12 月 1 日)に 1 株を 2 株に株式分割しております。

前事業年度の 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、前期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 1 株当たり第 4 四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり第 4 四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当第 4 四半期会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
1 株当たり第 4 四半期(当期)純利益金額		
第 4 四半期(当期)純利益(千円)	355,113	287,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 第 4 四半期(当期)純利益(千円)	355,113	287,356
普通株式の期中平均株式数(株)	264,141	264,740
潜在株式調整後 1 株当たり 第 4 四半期(当期)純利益金額		
潜在株式調整後 1 株当たり第 4 四半期(当期)純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
平成 12 年第 3 回第 4 回及び第 5 回新株引受権付無担保社債の新株引受権	931	548
平成 15 年第 1 回新株予約権	1,689	711
普通株式増加数(株)	2,620	1,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	①平成 13 年 3 月 15 日の定時株 主総会によって承認され、同年 5 月 18 日に発行された旧商法 第 280 条ノ 19 の規定による新株 引受権に基づく 256 株 ②平成 18 年 3 月 23 日の定時株 主総会によって承認され、同年 4 月 21 日に発行された旧商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定による新株予約権に基づ く 510 株	①平成 13 年 3 月 15 日の定時 株主総会によって承認され、 同年 5 月 18 日に発行された旧 商法第 280 条ノ 19 の規定によ る新株引受権に基づく 256 株 ②平成 18 年 3 月 23 日の定時 株主総会によって承認され、 同年 4 月 21 日に発行された旧 商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定による新株予約 権に基づく 250 株

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当第4四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,334,122	5,493,015
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	53	32
(うち新株予約権)	(53)	(32)
普通株式に係る第4四半期末(期末)の純資産額 (千円)	5,334,069	5,492,983
第4四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	264,704	264,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。